

議案第 22 号

平成 29 年度

深谷市水道事業会計予算

平成29年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	57,	640	戸
(2)	年間総給水量	15,	836,	000
(3)	一日平均給水量	43,	386	m ³
(4)	主要な建設改良事業	1,	320,	722
	ア 浄配水設備改良費	418,	670	千円
	イ 老朽管更新事業費	613,	027	千円
	ウ 施設整備事業費	289,	025	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	3,	027,	586
第1項	営業収益	2,	756,	204
第2項	営業外収益	243,	698	千円
第3項	特別利益	27,	684	千円
				支
第1款	水道事業費用	2,	882,	593
第1項	営業費用	2,	677,	576
第2項	営業外費用	193,	517	千円
第3項	特別損失	1,	500	千円

第4項 予備費 10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,180,043千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,472千円及び当年度分損益勘定留保資金1,090,571千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入 585,804千円
 第1項 企業債 501,000千円
 第2項 負担金 84,048千円
 第3項 固定資産売却代金 756千円

支出

第1款 資本的支出 1,765,847千円
 第1項 建設改良費 1,326,120千円
 第2項 企業債償還金 429,727千円
 第3項 予備費 10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
浄配水場警備業務委託		平成30年度から	平成34年度まで	21,000	千円	
メーター交換業務、開始・中止業務、漏水修繕業務委託等		平成30年度まで		65,200	千円	

事 項	期 間	限 度 額
コンビニ収納業務委託、 EBSシステム利用手数料	平成30年度まで	4,300千円
皿沼浄水場更新実施設計業務委託	平成30年度まで	85,700千円
たな卸資産購入限度額	平成30年度まで	32,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	332,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後については、該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利に借り換えることができる。
施設整備事業	169,000千円			
計	501,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 建設改良費
- (4) 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 243,391千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源確保のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,176千円と定める。

平成29年 2月22日 提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予算に関する説明書

平成29年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益	1 営業収益		3,027,586	(うち仮受消費税及び地方消費税 201,177)
		1 給水収益	2,756,204	(うち仮受消費税及び地方消費税 200,411)
		2 受託工事収益	16,692	○年間予定給水量 15,836,000m ³ に対する料金 (うち仮受消費税及び地方消費税 190,215)
		3 加入金	120,960	○公共下水道関係 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,236)
2 営業外収益	4 その他営業収益		50,638	φ13 370件 φ20 410件 φ25 10件 増径 100件 (うち仮受消費税及び地方消費税 8,960)
		1 受取利息及び配当金	243,698	○下水道使用料徴収受託負担金 37,100 ○消火栓維持管理費 10,915 ○手数料 2,623 (うち仮受消費税及び地方消費税 766)
		2 他会計補助金	8,122	○預金利息 20 ○有価証券利息 36
		3 長期前受金戻入	224,337	○合角ダム償還金県補助金 2,881 ○合角ダム市補助金等 5,241
3 特別利益	4 雑収益		11,183	○固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		1 固定資産売却益	27,684	○メーカー売却代金ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 766)
			27,684	○国済寺区画整理地内用地売却
			27,684	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		2,882,593	(うち仮払消費税及び地方消費税 95,866)
		1 原水及び浄水費	2,677,576	(うち仮払消費税及び地方消費税 95,754)
			937,998	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員6人) 40,585 ○法定福利費 11,231 ○委託料 199,895 ・浄水場運転・管理業務 169,009 ・電気設備保安点検業務 3,432 ・浄配水場警備業務 5,126 ・消防用設備保守点検業務 756 ・非常用自家発電保守点検業務 3,759 ・薬品沈澱池汚泥処理業務 7,721 ・施設設備点検業務 5,874 ・水中テレビカメラ調査業務ほか 4,218 ○手数料 40,486 ・水質検査 38,278 ・その他 2,208 ○修繕費 5,208 ・各浄水場緊急修繕 4,890 ・車両修繕 318 ○動力費 192,049 ○受水費 433,983 ○通信運搬費ほか 14,561
				(うち仮払消費税及び地方消費税 67,738)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	245,594	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員5人) 36,796 ○臨時職員賃金(1人) 1,733 ○法定福利費 10,473 ○委託料 42,575 ・検漏メーター交換業務 15,626 ・開始、中止業務 7,125 ・漏水修繕業務 2,976 ・配水管洗管作業・計画策定業務 16,848 ○修繕費 123,351 ・検漏メーター交換業務 18,675 ・漏水修繕 76,950 ・仕切弁、消火栓修繕 15,120 ・給水管布設替工事ほか 12,606 ○路面復旧費 9,000 ○材料費 15,786 ○備消耗品費ほか 5,880
		3 受託工事費	9,900	<ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道関係給水管布設替 (うち仮払消費税及び地方消費税 19,298) (うち仮払消費税及び地方消費税 734)

款	項	目 係	予 定 額	備 考
		4 総 費	194,754	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員10人) 62,605 ○法定福利費 18,203 ○備消耗品費 2,044 ○通信運搬費 7,402 ・電話料金 1,398 ・郵便料金 6,004 ○委託料 75,683 ・電算機器等保守業務 2,889 ・コンビニ収納業務委託 3,843 ・料金等収納業務 66,744 ・庁舎管理業務 1,965 ・ドライシナー保守 242 ○貸借料 9,971 ○負担金 2,944 ○保険料 1,336 ○手数料ほか 12,311 ○貸倒引当金繰入額 2,255 <p style="text-align: right;">(うち仮払消費税及び地方消費税 7,984)</p>

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費	1,236,540	○有形固定資産 ・建物 54,855 ・構築物 838,690 ・機械及び装置 314,783 ・車両運搬具 539 ・工具器具及び備品 8,215 ○無形固定資産 19,458 ・水利権 19,458
		6 資 産 減 耗 費	52,790	○固定資産除却費 51,790 ○たな卸資産減耗費 1,000
2 営 業 外 費 用			193,517	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
		1 支 払 利 息	182,225	○企業債利息 ・財政融資資金 36件 91,041 ・金融機構資金 53件 91,184
		2 雑 支 出	935	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,357	
3 特 別 損 失			1,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 112)
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 112)
4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			585,804	
	1 企 業 債		501,000	
		1 企 業 債	501,000	○ 企業債 ・ 老朽管更新事業 332,000 ・ 施設整備事業 169,000
	2 負 担 金		84,048	
		1 負 担 金	84,048	○ 公共下水道関係 53,460 ○ 消火栓設置関係 24,788 ○ 耐震化事業関係 5,800
			756	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		756	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	756	○ 国済寺区画整理地内用地売却 756

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,765,847	(うち仮払消費税及び地方消費税)	89,536)
			1,326,120	(うち仮払消費税及び地方消費税)	89,536)
		1 浄配水設備改良費	418,670	○職員給与費(職員3人) ○法定福利費 ○委託料 ・設計積算システム保守業務 849 ・管網図システム保守業務 1,557 ・国道横断配水管設計業務 5,400 ○工事請負費 383,352 ・施設設備更新 44,874 ・公共下水道関係 49,500 ・配水管布設関係 185,598 ・消火栓・仕切弁設置、舗装工事 70,980 ・県道関係 32,400 ○賃借料ほか 4,009 (うち仮払消費税及び地方消費税 29,279)	
		2 老朽管更新事業費	613,027	○非常勤職員報酬(2人) 2,340 ○職員給与費(職員5人) 27,669 ○法定福利費 8,253 ○旅費 100 ○工事請負費 574,665 (うち仮払消費税及び地方消費税 42,604)	
		3 施設整備事業費	289,025	○委託料 89,900 ○工事費 144,725 ○土地購入費 54,400	
	4 営業設備費	1,699	○メーカー新規設置 790件		
	5 固定資産購入費	3,699	○予備用水中ポンプ 2台 (うち仮払消費税及び地方消費税 274)		

款	項	目	予定額	備	考
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	429,727	○企業債元金 ・財政融資資金 ・金融機構資金	33件 259,449 44件 170,278
	3 予備費	1 予備費	10,000		

平成29年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 3月31日)

科 目	単 位 : 千円 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,317,489
人件費支出	△ 181,626
営業収入	2,674,878
負担金、補助金等収入	56,137
その他の収支	△ 16,761
小計	1,215,139
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△ 182,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,363,537
固定資産の売却による収入	28,440
国庫補助金等による収入	6,750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	84,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	501,000
企業債の償還による支出	△ 429,727
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,273
IV 資金の増減額	△ 140,056
V 資金の期首残高	1,447,091
VI 資金の期末残高	1,307,035

給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

1 総括

区分	4月1日職員数(人)		給				与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給	料	賃金	手当	合計	手当	合計		
本年度	0	21	0	85,549	1,733	54,437	141,719	39,907	181,626			
	2	8	2,340	27,507	0	18,456	48,303	13,462	61,765			
合 計	2	29	2,340	113,056	1,733	72,893	190,022	53,369	243,391			
前年度	15	23	390	91,713	1,695	60,000	153,798	42,017	195,815			
	2	8	2,340	24,736	0	17,885	44,961	11,166	56,127			
合 計	17	31	2,730	116,449	1,695	77,885	198,759	53,183	251,942			
損益勘定支弁職員	△ 15	△ 2	△ 390	△ 6,164	38	△ 5,563	△ 12,079	△ 2,110	△ 14,189			
資本勘定支弁職員	0	0	0	2,771	0	571	3,342	2,296	5,638			
合 計	△ 15	△ 2	△ 390	△ 3,393	38	△ 4,992	△ 8,737	186	△ 8,551			

(単位:千円)

区分	年度	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合計
本年度	7,048	2,418	27,617	17,685	1,776	11,802	1,715	38	2,794	0	72,893		
前年度	7,032	3,060	27,602	16,550	3,201	14,714	1,747	13	3,966	0	77,885		
比較	16	△ 642	15	1,135	△ 1,425	△ 2,912	△ 32	25	△ 1,172	0	△ 4,992		

(単位:千円)

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,393	給与改定に伴う増減分	277	
		昇給に伴う増減分	1,439	
		その他の増減分	△ 5,109	配置換え等
手 当	△ 4,992	制度改定に伴う増減分	1,125	扶養手当の見直し及び勤勉手当の引上げ等
		その他の増減分	△ 6,117	配置換え等

[以下、平成29年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	
	事務・技術職(企業職)	事務・技術職(企業職)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,399
	平均給与月額(円)	365,997
	平均年齢(歳)	38.5

(2) 初任給(平成29年1月1日現在)

(単位:円)

区分	企業職	一般会計の制度	
		行政	職
高校卒	150,500	150,500	
短大卒	164,700	164,700	
大学卒	184,800	184,800	

(3) 級別職員数

区分	分	企業職		区	分	企業職	
		級	職員数(人)			構成比(%)	級
平成29年1月1日現在	平成28年1月1日現在	1	2	6.7	1	2	6.5
		2	5	16.7	2	5	16.1
		3	12	40.0	3	12	38.7
		4	7	23.3	4	7	22.6
		5	2	6.7	5	3	9.7
		6			6	1	3.2
		7	1	3.3	7		
		8	1	3.3	8	1	3.2
	計	30	100.0	計	31	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	事務・技術職 (企業職)
給料総額に対する比率(%)	0.03
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	20.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(平成29年1月1日現在)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.025	2.275	4.30	有	
前年度	1.975	2.225	4.20	有	
一般会計の制度	2.025	2.275	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

(7) その他の手当(平成29年1月1日現在)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	左の財源内訳		
		期間	金額		企業債	負担金	一般財源
浄水場等電気設備保安 点検業務委託	17,160	—	—	17,160	0	0	17,160
浄配水場警備委託	25,800	平成25年度から 平成28年度まで	12,694	13,106	0	0	13,106
浄配水場警備委託	21,000	—	—	21,000	0	0	21,000
水道料金等収納業務委託	450,300	平成26年度から 平成28年度まで	200,232	250,068	0	0	250,068
浄配水場運転管理・施設 点検等業務委託	845,046	平成28年度	153,360	691,686	0	0	691,686
メーター交換業務、開始・中止 業務、漏水修繕業務委託等	65,200	—	—	65,200	0	0	65,200
コンビニ収納業務委託、 EBシステム利用手数料等	4,300	—	—	4,300	0	0	4,300
皿沼浄水場更新 実施設計業務委託	85,700	—	—	85,700	47,000	5,800	32,900
たな卸資産購入限度額	32,000	—	—	32,000	0	0	32,000

平成29年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成30年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		795,140	
ロ	建物	2,040,403		
	減価償却累計額	<u>△710,231</u>	1,330,172	
ハ	構築物	40,811,605		
	減価償却累計額	<u>△14,610,767</u>	26,200,838	
ニ	機械及び装置	10,213,479		
	減価償却累計額	<u>△6,107,266</u>	4,106,213	
ホ	車両及び運搬具	19,033		
	減価償却累計額	<u>△17,918</u>	1,115	
ヘ	工具器具及び備品	167,904		
	減価償却累計額	<u>△146,456</u>	21,448	
ト	建設仮勘定		<u>107,025</u>	
	有形固定資産合計			32,561,951
(2)	無形固定資産			
イ	水利権		50,790	
ロ	電話加入権		<u>367</u>	
	無形固定資産合計			<u>51,157</u>
	固定資産合計			32,613,108

2 流動資産		
(1) 現金預金		1,307,035
(2) 未収金	272,033	
貸倒引当金	<u>△24,278</u>	
(3) 貯蔵品		247,755
(4) 前払金		12,255
(5) その他流動資産		5,108
流動資産合計		<u>100</u>
資産合計		<u>1,572,253</u>
		<u><u>34,185,361</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,104,801</u>	10,104,801
企業債合計		
(2) 引当金		
イ 修繕引当金		
引当金合計	<u>259,023</u>	<u>259,023</u>
固定負債合計		10,363,824
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>432,621</u>	432,621
企業債合計		
(2) 未払金		83,505
(3) 前受金		532
(4) 引当金		
イ 賞与引当金		
引当金合計	<u>20,025</u>	20,025

(5) その他流動負債		
流動負債合計	<u>2,500</u>	539,183
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,145,135	
(2) 収益化累計額	<u>△4,451,538</u>	
繰延収益合計		<u>5,693,597</u>
負債合計		<u>16,596,604</u>

資 本 の 部

6 資本金		16,616,378
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,150	
ロ 県補助金	4,328	
ハ 受贈財産評価額	<u>13,666</u>	
資本剰余金合計		32,144
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	21,000	
ロ 建設改良積立金	1,293,409	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△374,174</u>	
利益剰余金合計		<u>940,235</u>
剰余金合計		<u>972,379</u>
資本合計		<u>17,588,757</u>
負債資本合計		<u>34,185,361</u>

平成28年度深谷市水道事業予定損益計算書

税抜

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 給水収益	2,110,617	
(2) 受託工事収益	6,963	
(3) 加入金	108,722	
(4) その他営業収益	<u>49,955</u>	2,276,257
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	885,513	
(2) 配水及び給水費	327,526	
(3) 受託工事費	6,447	
(4) 総係費	187,572	
(5) 減価償却費	1,215,739	
(6) 資産減耗費	<u>28,000</u>	2,650,797
営業利益 (営業損失)		△374,540

3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	92	
(2) 他会計補助金	8,122	
(3) 長期前受金戻入	224,608	
(4) 雑収益	<u>10,500</u>	243,322
4 営業外費用		
(1) 支払利息	190,501	
(2) 雑支出	<u>2,695</u>	<u>193,196</u>
経常利益（経常損失）		△ 324,414
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	16,012	
(2) 過年度損益修正益	<u>24</u>	16,036
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	<u>1,898</u>	<u>14,138</u>
当年度純損失		△ 310,276
前年度繰越欠損金		△ 113,937
その他未処分利益剰余金変動額		<u>39,461</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>△ 384,752</u></u>

平成28年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部	
		千円	千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		737,792
	ロ 建物	2,040,403	
	減価償却累計額	<u>△655,376</u>	1,385,027
	ハ 構築物	40,010,960	
	減価償却累計額	<u>△14,146,081</u>	25,864,879
	ニ 機械及び装置	10,233,750	
	減価償却累計額	<u>△5,856,142</u>	4,377,608
	ホ 車両及び運搬具	19,033	
	減価償却累計額	<u>△17,379</u>	1,654
	ヘ 工具器具及び備品	167,904	
	減価償却累計額	<u>△138,241</u>	29,663
	ト 建設仮勘定		<u>43,541</u>
	有形固定資産合計		32,440,164
	(2) 無形固定資産		
	イ 水利権		70,248
	ロ 電話加入権		<u>367</u>
	無形固定資産合計		<u>70,615</u>
	固定資産合計		32,510,779

2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,447,091	
	(2) 未収金	250,099	
	貸倒引当金	<u>△26,650</u>	
	(3) 有価証券	223,449	
	(4) 貯蔵品	10,000	
	(5) 前払金	8,391	
	(6) その他流動資産	24,608	
	流動資産合計	<u>100</u>	
	資産合計		<u>1,713,639</u>
			<u>34,224,418</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,035,901	
	企業債合計		<u>10,035,901</u>
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	382,338	
	引当金合計	<u>382,338</u>	
	固定負債合計		<u>10,418,239</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	430,248	
	企業債合計		<u>430,248</u>
	(2) 未払金	81,157	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	19,670	
	引当金合計	<u>19,670</u>	

(4) その他流動負債		<u>2,500</u>	
流動負債合計			533,575
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,961,087	
(2) 収益化累計額		<u>△4,227,201</u>	
繰延収益合計			<u>5,733,886</u>
負債合計			<u><u>16,685,700</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			16,576,917
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	<u>13,666</u>		
資本剰余金合計		32,144	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,293,409		
ハ 当年度未処理欠損金			
a その他未処分利益剰余金変動額	39,461		
b 繰越欠損金年度末残高	<u>△424,213</u>		
利益剰余金合計		<u>929,657</u>	
剰余金合計			<u>961,801</u>
資本合計			<u>17,538,718</u>
負債資本合計			<u><u>34,224,418</u></u>

注 記 事 項

重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

② 主な耐用年数

建 物	5 0 年
構 築 物	4 0 年
機械及び装置	8 ～ 2 0 年

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

- ・賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- ・修 繕 引 当 金 固定資産の修繕に備えるため、修繕計画に基づき計上している。
- ・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式をとっている。